

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22216	静岡県	袋井市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員退職後の補充は、非常勤委託職員としている。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	類似団体 実施率 委託率 20.0% 2.5%
実施予定無し			【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

特に必要な理由がないため。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		44.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		48.0% / 46.0%
プール	4	4	100.0%	0		56.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.4% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		53.3% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		77.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		24.2% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	7	7	100.0%	0		24.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		10.0% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	図書館は、市民の皆さんの知る権利と多様な生涯学習活動に応えるための施設であり、事業収益を見込みにくい公共サービスであるため、指定管理者制度にはなじまない判断している。	16.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	市の歴史・文化を継承するためには自治体職員が担当すべきである。数年で交代する指定管理者ではメンテナンス能力も低く、引き継ぎが不正確であるため、歴史・文化の記録が途絶える可能性が大きい。	23.0% / 27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	13	現在は、地域の自主組織である公民館運営委員会に公民館の運営を委託しており、地域住民の参画のもと、適切かつ効果的に運営がなされていることから、当面、導入については考えていない。	17.3% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		39.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2% / 47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2	保健センターにおいて、市が健康づくり事業を展開しており、施設管理業務と一体的に実施する必要がある。また、清掃等を業務委託で対応できていることから、導入については当面は考えていない。	35.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	0		23.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	10.0%	単独クラウド 30.0%
	全国	19.1%	単独クラウド 29.8%

実施予定		検討状況	
実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	H24年度から、遠州広域行政システム共同利用研究会に参画し、自治体クラウドについて、費用効果及び業務標準化の研究を行っている。単独クラウドについても、今後、検討を行っている。	

未実施		実施しない理由	
未実施	→		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	25.0%	策定割合(全国)
		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)
		2.6%	